

貸借対照表

(平成31年 3月31日現在)

(単位:千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	2,472,193	流動負債	2,301,832
現金及び預金	-	買掛金	523,138
売掛金	471,868	短期借入金	548,806
商品及び製品	-	未払金	843,914
原材料及び貯蔵品	497,488	未払費用	385,975
仕掛品	1,233,764	未払法人税等	-
未収入金	92,636	未払事業税等	-
前払費用	47,514	未払消費税等	-
未収法人税等	73,239		
未収消費税等	55,684		
固定資産	3,122,348	固定負債	-
(有形固定資産)	2,974,431		
建物	44,354	負債合計	2,301,832
建物付属設備	470,974	(純資産の部)	
構築物	13,697	株主資本	3,292,708
機械装置	627,040	資本金	100,000
工器備品	194,499	資本剰余金	3,159,378
建設仮勘定有形	1,623,867	資本準備金	3,159,378
(無形固定資産)	78,541	その他資本剰余金	-
ソフトウェア	69,178	利益剰余金	33,330
建設仮勘定無形	9,362	その他利益剰余金	33,330
(投資その他資産)	69,376	繰越利益剰余金	33,330
敷金	183		
繰延税金資産長期	69,193	純資産合計	3,292,708
資産合計	5,594,541	負債・純資産合計	5,594,541

個別注記表

1. 重要な会計方針

- (1) 資産の評価基準及び評価方法
- ① 棚卸資産の評価基準及び評価方法
製品、原材料、仕掛品・・・総平均法による原価法(貸借対照表価額については、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)
貯蔵品・・・・・・・・・・最終仕入原価法
- (2) 固定資産の減価償却の方法
- ① 有形固定資産
定額法を採用しております。
- ② 無形固定資産
定額法を採用しております。
なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。
- (3) 引当金の計上基準
- ① 貸倒引当金
債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上することとしております。
- ② 消費税等の会計処理
消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

2. 貸借対照表に関する注記

- (1) 記載金額は、千円未満を四捨五入して表示しております。
- (2) 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務
- | | |
|--------|--------------|
| 短期金銭債権 | 489,080 千円 |
| 短期金銭債務 | 1,545,970 千円 |

3. 損益計算書に関する注記

- (1) 記載金額は、千円未満を四捨五入して表示しております。
- (2) 関係会社との取引高
- ① 営業取引による取引高
- | | |
|----------|--------------|
| 売上高 | 3,586,135 千円 |
| 仕入高 | 6,430 千円 |
| その他営業取引高 | 311,225 千円 |
- ② 営業取引以外の取引による取引高
- | | |
|--|------|
| | - 千円 |
|--|------|
- (3) その他特別損失の内訳
- | | |
|----------------|--------|
| 有毒ガス漏えい事故に係る損失 | 670 千円 |
|----------------|--------|

4. 株主資本等変動計算書に関する注記

- (1) 記載金額は、千円未満を四捨五入して表示しております。
- (2) 当事業年度末における発行済株式の種類及び株式数
- | | |
|------|--------|
| 普通株式 | 1,000株 |
|------|--------|

5. 税効果会計関係

- (1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因の内訳
- | | |
|-----------------|-----------|
| 未払費用賞与引当金 | 34,955 千円 |
| 未払費用賞与引当に係る法定福利 | 5,297 千円 |
| 未確定損失 | 8,936 千円 |
| 減価償却超過額 | 6,082 千円 |
| 税務上の繰越欠損金 | 11,501 千円 |
| 未払固定資産税等 | 2,423 千円 |
| 繰延税金資産合計 | 69,193 千円 |
| 繰延税金負債合計 | - 千円 |
| 繰延税金資産純額 | 69,193 千円 |

6. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

当社は、資金運用については短期的な預金等に限定し行っております。

売掛金に係る顧客の信用リスクは、内部管理規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行う体制をとり、リスクの軽減を図っております。また、外貨建ての営業債権は有りません。

未収入金は、主として親会社よりの試作依頼による加工代及び加工委託先に対する材料支給代です。

買掛金及び未払金、未払費用は、主として1年以内の支払期日です。

借入金は、すべて短期であり、運転資金に必要な資金の調達を目的としたものです。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

平成31年3月31日(当期の決算日)における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位:千円)

	貸借対照表 計上額(*)	時価(*)	差額
(1) 現金及び預金	-	-	-
(2) 売掛金	471,868	471,868	-
(3) 未収入金	92,636	92,636	-
(4) 借入金	(548,806)	(548,806)	-
(5) 買掛金	(523,138)	(523,138)	-
(6) 未払金	(843,914)	(843,914)	-
(7) 未払費用	(385,975)	(385,975)	-

(*) 負債に計上されているものについては、()で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法に関する事項

(1) 現金及び預金、(2) 売掛金、並びに(3) 未収入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 借入金、(5) 買掛金、(6) 未払金並びに(7) 未払費用

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

7. 関連当事者との取引に関する注記

(1) 親会社及び法人主要株主等

(単位:千円)

属性	会社等の名称	議決権等の 所有(被所有) 割合	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社	古河電気工業(株)	(被所有) 直接 60%	営業上の取引、 役員の兼任等	当社製品の販売	2,293,310	売掛金	328,459
				固定資産等の購入	5,661	未払金他	257
				家賃の支払い及び 業務委託等	216,803	未払費用	19,439
その他の 関係会社	NTTエレクトロニクス 株	(被所有) 直接 40%	営業上の取引、 役員の兼任等	当社製品の販売	1,292,825	売掛金	160,621
				家賃の支払い及び 業務委託等	94,422	未払費用	8,590

(注) 上記金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には含まれております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

① 価格その他の取引条件は、市場実勢を勘案し、価格交渉の上で決定しております。

(2) 兄弟会社等

(単位:千円)

属性	会社等の名称	議決権等の 所有(被所有) 割合	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社の 関連会社	古河ファイナンス・ア ンド・ビジネス・サ ポート株	なし	営業上の取引	借入金	548,806	短期借入 金	548,806

(注1) 上記金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には含まれております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

① 価格その他の取引条件は、市場実勢を勘案し、価格交渉の上で決定しております。

8. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額	3,292,708円18銭
(2) 1株当たり当期純損失	46,060円44銭

9. 重要な後発事象

該当する事項はありません。